

令和 8 年 8 月 27 日（木）

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課
地方労働市場情報官 満田 智昭
（電話） 082（502）7831

令和 9 年 3 月高卒求人受理状況（令和 8 年 7 月末現在）

～高校卒業予定者の求人倍率 4.57 倍～

広島労働局（局長 ^{みやはら しんたろう} 宮原 真太郎）は、管内ハローワークを通じ、令和 8 年 6 月に受付を開始した令和 9 年 3 月高校卒業予定者を対象とする求人（以下「高卒求人」という。）の受理状況（令和 8 年 7 月末現在）を取りまとめましたので公表します。

【 概 要 】

○高卒求人数：10,485 人

・対前年同期比：1.5%増、+152 人

・産業別の主な増減状況（対前年同期比）

卸売業、小売業（12.1%増、+163 人）、製造業（2.5%増、+84 人）等で増加。

生活関連サービス業、娯楽業（44.7%減、▲113 人）、医療、福祉（14.0%減、▲76 人）等で減少。

・職業別の主な増減状況（対前年同期比）

生産工程（9.8%増、+372 人）、販売（7.2%増、+49 人）等で増加。

サービス（15.2%減、▲178 人）、管理、専門、技術（3.3%減、▲32 人）等で減少。

○求職者数：2,296 人（学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒）

・対前年同期比：3.8%減、▲90 人（2 年ぶりの減少）

○求人倍率：4.57 倍

・対前年同期比：0.24 ポイント上昇（過去 2 番目*の高水準）

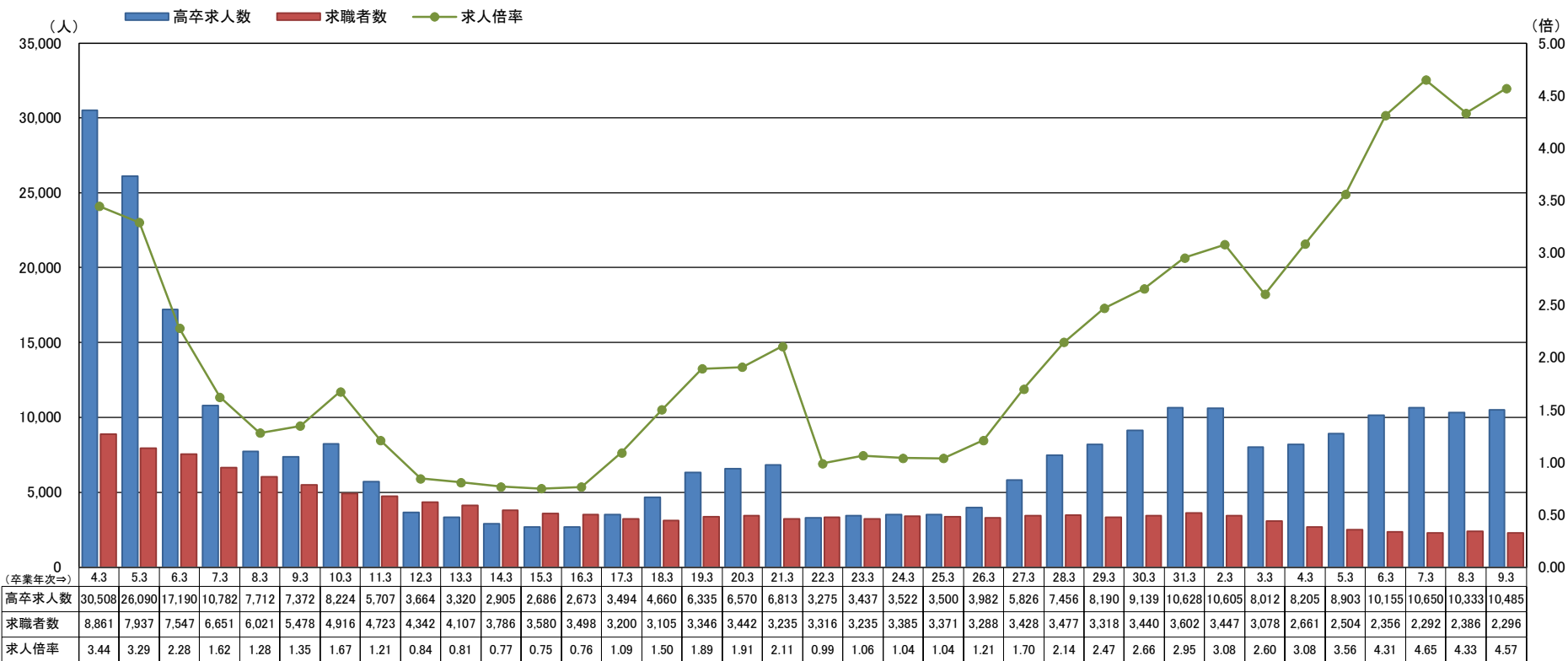
*平成 4 年 3 月卒（平成 3 年度）以降との比較

採用選考等

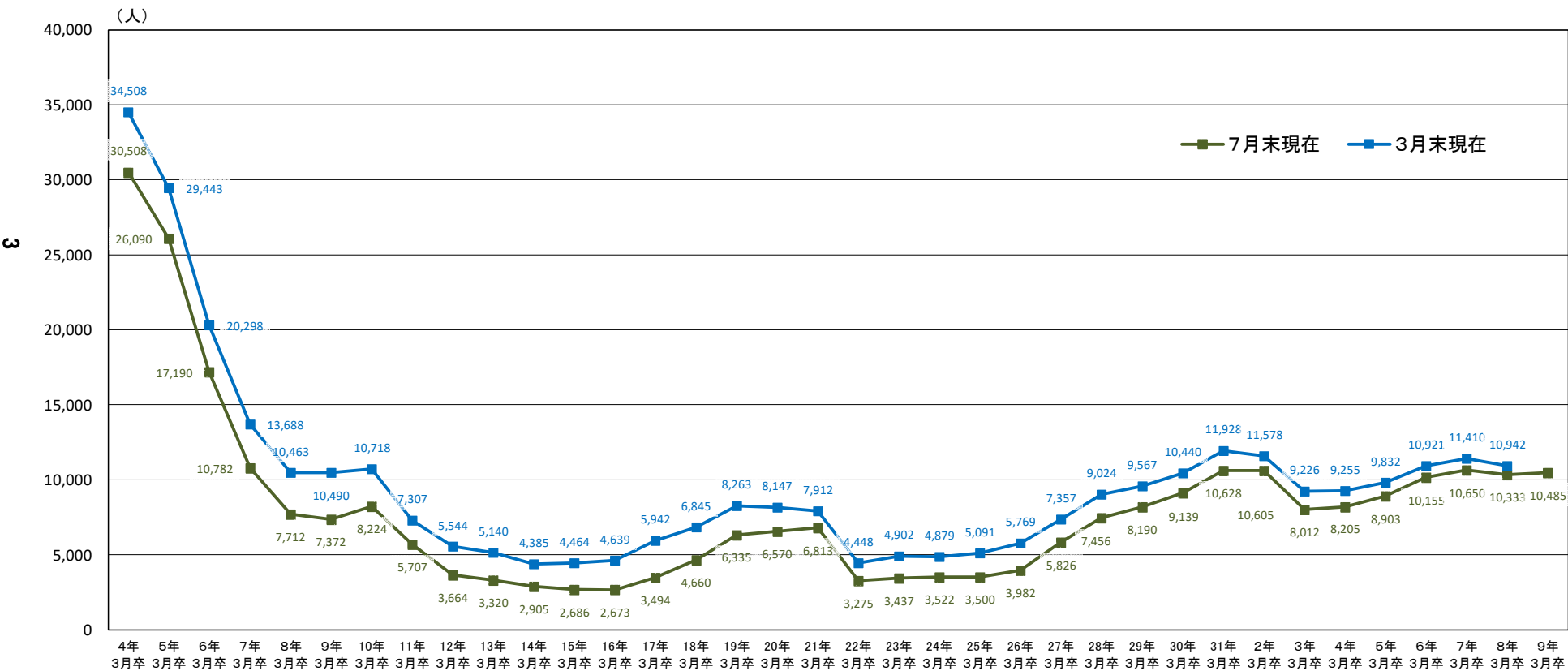
○高卒求人に対する学校からの推薦 ➡ 9 月 5 日以降

○高卒予定者に対する採用選考 ➡ 9 月 16 日以降

高校卒業予定者の求人・求職・求人倍率の推移（7月末現在）



時期別高卒求人数の推移



産業・職業・規模別高卒求人状況（7月末日現在）

産業・職業・規模		令和7年7月末日	令和8年7月末日	対前年	
				増減数	増減率
産業別	A, B 農・林・漁業 (01～04)	45	38	▲ 7	▲15. 6%
	C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	5	2	▲ 3	▲60. 0%
	D 建設業 (06～08)	1, 554	1, 546	▲ 8	▲0. 5%
	E 製造業 (09～32)	3, 391	3, 475	84	2. 5%
	09 食料品製造業	412	395	▲ 17	▲4. 1%
	10 飲料・飼料・たばこ製造業	7	12	5	71. 4%
	11 繊維工業	60	77	17	28. 3%
	12 木材・木製品製造業（家具除く）	91	83	▲ 8	▲8. 8%
	13 家具・装飾品製造業	48	40	▲ 8	▲16. 7%
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	49	40	▲ 9	▲18. 4%
	15 印刷・同関連産業	12	10	▲ 2	▲16. 7%
	16 化学工業	61	61	0	0. 0%
	17 石油製品・石炭製品製造業	5	2	▲ 3	▲60. 0%
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	130	130	0	0. 0%
	19 ゴム製品製造業	76	82	6	7. 9%
	21 窯業・土石製品製造業	44	47	3	6. 8%
	22 鉄鋼業	190	194	4	2. 1%
	23 非鉄金属製造業	59	61	2	3. 4%
	24 金属製品製造業	271	251	▲ 20	▲7. 4%
	25 はん用機械器具製造業	289	263	▲ 26	▲9. 0%
	26 生産用機械器具製造業	160	159	▲ 1	▲0. 6%
	27 業務用機械器具製造業	33	35	2	6. 1%
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	47	11	30. 6%
	29 電気機械器具製造業	169	167	▲ 2	▲1. 2%
	30 情報通信機械器具製造業	15	8	▲ 7	▲46. 7%
	31 輸送用機械器具製造業	1, 105	1, 237	132	11. 9%
	20, 32 その他の製造業	69	74	5	7. 2%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	118	125	7	5. 9%
	G 情報通信業 (37～41)	34	36	2	5. 9%
	H 運輸業、郵便業 (42～49)	1, 448	1, 509	61	4. 2%
	I 卸売業、小売業 (50～61)	1, 347	1, 510	163	12. 1%
	50～55 卸売業	475	477	2	0. 4%
	56～61 小売業	872	1, 033	161	18. 5%
	J 金融業、保険業 (62～67)	46	48	2	4. 3%
	K 不動産業、物品賃貸業 (68～70)	94	141	47	50. 0%
	L 学術研究、専門・技術サービス業 (71～74)	341	325	▲ 16	▲4. 7%
	M 宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	270	314	44	16. 3%
	76, 77 飲食サービス業	146	177	31	21. 2%
	N 生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	253	140	▲ 113	▲44. 7%
	O 教育、学習支援業 (81, 82)	7	6	▲ 1	▲14. 3%
	P 医療、福祉 (83, 85)	542	466	▲ 76	▲14. 0%
	Q 複合サービス業 (86, 87)	189	187	▲ 2	▲1. 1%
	R サービス業（他に分類されないもの）(88～96)	649	617	▲ 32	▲4. 9%
	S, T公務（他に分類されないもの）(97～99)	0	0	0	—
職業別	A, B 管理、専門、技術	967	935	▲ 32	▲3. 3%
	C 事務	668	656	▲ 12	▲1. 8%
	D 販売	678	727	49	7. 2%
	E サービス	1, 174	996	▲ 178	▲15. 2%
	H, I, J, K 生産工程、輸送・機械運転、建設、運搬等	6, 685	7, 027	342	5. 1%
	(49～59) 生産工程	3, 809	4, 181	372	9. 8%
	(60～63) 輸送	606	618	12	2. 0%
	(64・67) 定置・建設機械運転、電気工事	644	624	▲ 20	▲3. 1%
	(65・66・68～73) 建設・採掘・運搬等	1, 626	1, 604	▲ 22	▲1. 4%
	上記以外	161	144	▲ 17	▲10. 6%
合 計		10, 333	10, 485	152	1. 5%
規模別	29 人以下	3, 184	3, 278	94	3. 0%
	30 ～ 99 人	2, 812	2, 734	▲ 78	▲2. 8%
	100 ～ 299 人	1, 942	1, 974	32	1. 6%
	300 ～ 499 人	989	1, 132	143	14. 5%
	500 ～ 999 人	604	567	▲ 37	▲6. 1%
	1, 000 人以上	802	800	▲ 2	▲0. 2%